

図表 4-6 消費に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
需要側	家計調査 (総務省統計局)	月次 勤労者世帯：翌月末 全世帯：翌々月初	<ul style="list-style-type: none"> 2002年より全国のすべての世帯を調査対象。 サンプル数は約9000世帯で、6カ月間のローテーション・サンプリング。 高額消費については別途、統計を作成・公表される。
	単身世帯収支調査 家計総世帯集計結果→2002年より統合された		
供給側	商業動態統計(小売業) (経済産業省)	月次 翌月25日頃	<ul style="list-style-type: none"> すべての自動車小売店、従業員20人以上の小売商店を対象。 大型小売店は、従業員50人以上の小売商店のうち、百貨店・スーパーのこと。 コンビニエンスストア統計を99年4月より実施。 法人消費を含み、純粋な個人消費だけではない。この区別は不可能。
	百貨店売上高概況 (日本百貨店協会)	月次 東京：翌月15日 全国：翌月25日	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象は、東京：15社29店舗、全国：132社307店舗(2000年10月現在)。 百貨店の統廃合、新規出店により対象店舗数が異なる。 店舗調整後(新規統廃合分調整)の数値も公表。
	チェーンストア販売月報 (日本チェーンストア協会)	月次 翌月25日頃	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象は、112社7131店舗(2000年10月現在)。 販売額に消費税額を含まず。 店舗調整後(新規統廃合分調整)の数値も公表。
	新車販売台数(登録車)概況 (乗用車：日本自動車工業会) (軽自動車：全国軽自動車協会)	月次 翌月初	<ul style="list-style-type: none"> 必ずしも新車のみの数値ではない。中古車と呼ばれる部分も含まれている。 計算は台数のため、普通車、小型車の付加価値を考慮した使用も考えられる。
	家電小売金額 (日本電気大型店協会)	月次 翌月25日頃	<ul style="list-style-type: none"> 調査は、日本電気大型店協会会員企業、3378店舗(61社)2000年3月時点。 パソコンやエアコンなど、主要電化製品の動向が把握できる。
	大手旅行業者13社取扱金額 (鉄道旅客協会)	月次 翌々月初	<ul style="list-style-type: none"> 調査は、鉄道旅客協会加盟会社13社(2000年3月時点)。
	特定サービス産業動態統計調査 (経済産業省)	月次 翌々月初	<ul style="list-style-type: none"> 対個人向けサービス業として、2000年1月より調査対象を拡大。映画館、劇場・興行場、ゴルフ場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホール、葬儀業、結婚式場業、外国語会話教室、カルチャーセンター、フィットネスクラブを調査。
	第三次産業活動指数 (経済産業省)	月次 翌月20日頃	<ul style="list-style-type: none"> 個人関連のサービス消費として、通信業、電気・ガスなどが利用可能。

図表 6-8 設備投資(機械、構築物)に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
計画段階	企業短期経済観測調査 (日本銀行)	四半期 調査月(3,6,9,12)の 各2週間~1カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、「事業所・企業統計調査」での民間企業(金融保険業を除く)。 調査時期により設備投資計画の中身は不十分。その後大きく修正される。 設備投資には土地購入費を含む。 2003年度に標本などの見直しを予定。
	法人企業動向調査 (内閣府経済社会総合研究所)	四半期 調査月(3,6,9,12)の 1~2カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、資本金1億円以上の全営利法人。 金融機関の設備投資額が把握できる。 設備投資には土地購入費を含まない。
	設備投資調査 (経済産業省)	半期 調査月(3,10)の 2~3カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、経済産業省所管業種および医薬品製造業、建設業、不動産業。 3カ年分の設備投資額を調査しているため、先行き予測に利用できる。 情報化関連投資を別途調査。設備投資には土地購入費を含む。
	中小商業・サービス業設備投資動向調査 (経済産業省中小企業庁)	半期 調査月(6,10)の 2カ月+10日程度	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、中小商業(卸売業・小売業)・サービス業。
	中小企業景況調査 (経済産業省中小企業庁)	四半期 調査月(3,6,9,12)の 1カ月前後	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、製造業、建設業、卸小売業、サービス業。 設備投資を実施した割合やその他の業況判断も調査。
	設備投資計画調査 (日本政策投資銀行)	半期 調査月(2,8)の 1カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 対象：主産業のうち資本金10億円以上の大企業。 情報化関連投資を別途調査。 設備投資には土地購入費を含む。
	設備投資アンケート調査 (みずほフィナンシャルグループ)	半期 調査月(2,9)の 2カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 対象：主要取引先企業。 設備投資には土地購入費を含む。
	受注・着工段階	機械受注統計調査報告 (内閣府経済社会総合研究所)	月次 翌々月10日頃
建設工事受注動態統計調査 (国土交通省)		月次 翌月末	<ul style="list-style-type: none"> 「公共工事着工統計調査」、「民間土木工事着工調査」、「建設工事受注調査」の3統計を再編して一つの統計に統合。 対象は、建設工事施工統計調査の対象業者、受注段階を調査。
建築着工統計調査 (国土交通省) ・建築物着工、住宅着工		月次 翌月末	<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法第15条にもとづく都道府県知事への届出を集計したもの。 工事費予定額を用いて、建設投資の動向を把握できる。
完工・稼働段階	法人企業統計 (財務省) 年報：確定決算、季報：仮決算	四半期 2カ月+5日程度	<ul style="list-style-type: none"> 金融・保険業を除く営利法人(四半期調査は資本金1000万円以上)。 母集団リストは国税庁資料(前年1月末時点)などの法人数を基礎とする。 9、3月以外の月は仮決算の数値のため、振れやすい。 資本金10億円未満企業は毎年4~6月期に標本替えのため、前期と不連続になる。
	建設総合統計 (国土交通省)	月次 翌々月20日頃	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事受注動態統計調査および建築着工統計調査を基に、月々の建設工事を受注ベースから出来高ベースへ変換。
	個人企業経済調査 (総務省統計局)	四半期 2カ月+20日程度	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業を営む個人企業。数値が振れやすいので、移動平均などの加工が必要である。

(出所) 小巻泰之(2002)『入門 経済統計』

図表10-7 生産動向に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
鉱工業	鉱工業指数 (経済産業省) ・生産、出荷、在庫、在庫率指数 ・稼働率、生産能力指数 ・製造工業生産予測指数	月次 翌月下旬	・経済変動に敏感な統計。 ・総合指数のウェイトには付加価値ウェイトと生産額ウェイトがあるが、経済的な効果をみるのであれば、付加価値ウェイトがよい。 ・製造工業生産予測指数は、生産活動の先行きをみるうえで有用。
	生産動態統計 (経済産業省)	月次 翌月下旬	・各業種の生産高、出荷高、在庫高を調査。鉱工業指数の基礎統計となっている。 ・数量ベースと金額ベースのデータがあり、平均単価の算出が可能。
	鉱工業出荷内訳表 (経済産業省)	四半期 翌々月下旬	・鉱工業出荷指数と貿易統計を用いて、鉱工業製品に対する需要が内需・外需のいずれの要因によっているかを明らかにする統計。 ・鉱工業出荷を輸出向けと国内向けに分割。
	鉱工業総供給表 (経済産業省)	四半期 翌々月下旬	・鉱工業出荷内訳表と貿易統計を用いて、鉱工業製品の需要に対して、国産品と輸入品のいずれによってまかなわれたかを明らかにする統計。
第三次産業	特定サービス産業動態調査 (経済産業省)	月次 翌々月下旬	・対象は、特定のサービス産業として物品賃貸業、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、エンジニアリング業に、映画館などの対個人サービス業。 ・四半期調査では、業況などの判断項目も調査。
	大口電力使用量 (電気事業連合会)	月次 翌月20日頃	・対象は、全国10電力会社における大口電力(契約電力が500kW/h以上)の使用量。 ・紙などの自家発電使用量は対象外。 ・契約電気使用量との併用による「電力カーブ」は景気分析に有効。
	第三次産業活動指数 (経済産業省)	月次 翌々月20日頃	・第三次産業に属する業種の内容を、その活動内容を表す代表的な計測単位により定量的にとらえ、業種別の付加価値額ウェイトにより総合化した指数。
全産業	全産業活動指数 (経済産業省)	月次 翌々月20日頃	・建設業活動指数、鉱工業生産指数、第三次産業活動指数および公務などを加重平均して作成したもの。 ・供給側のGDPとしての利用も可能だが、中間需要が含まれるなどGDPとして利用する場合には注意を要する。
	全産業供給指数 (経済産業省)	四半期 3ヵ月後	・鉱工業生産などの供給側の統計を品目ごとに最終需要ウェイトで集計し作成。 ・全産業活動指数より、GDPの概念の近づけた統計。

図表11-5 物価に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
小売段階	消費者物価指数 (総務省統計局)	月次 翌月末	・平均的な家計が購入する財貨・サービスの価格変動が対象。 ・CPIの総平均だけでなく、利用目的に応じた使い方ができる。経済活動をみる場合は、コアインフレとして「生鮮食品除き総合」が適している。 ・当月末に発表される「東京都区部」のCPIは全国CPIの先行指標として利用できるが、品目間のウェイトが異なり必ずしも同じ動きとはならない。
企業間取引段階	卸売物価指数 (日本銀行) ・国内卸売物価指数 ・輸出、輸入物価指数	月次 翌月の 第6営業日目	・企業間で取引される財貨の取引価格が対象。 ・価格は商品の流通段階のうち企業間の取引が集中し、各商品の需給関係がもっとも集約的に投影される段階の価格を対象としている。このため、在庫率指数などマクロの需給を示す統計との相関関係も高い。 ・次回基準改定から「企業物価指数(略称CGPI)」との呼称に変更予定。
	製造業部門別投入・産出物価指数 (日本銀行)	月次 翌月の 第7営業日目	・製造業の生産活動において投入・産出される「財」の価格が対象。 ・産出物価指数は、アメリカなどの生産者物価指数(PPI)の概念に近い。
	企業向けサービス価格指数 (日本銀行)	月次 翌月20日前後	・企業向けサービス価格が対象。WPIと対をなす統計に位置づけられる。 ・しかし、CSPIのウェイトは基準年における「産業連関表」の中間取引額であり、WPIは工業統計表を用いている。単純な合成はできない。 ・金融帰属利子、商業マージンは調査対象外。
最終需要段階	GDPデフレーター (内閣府経済社会総合研究所)	四半期 2ヵ月+10日後	・名目GDPを実質GDPで割り戻すことによって事後的に求められる。 ・輸入の変動が遮断されており、国内に原因がある場合のみ変動する。
その他	貿易価格指数 (財務省)	月次	・輸出入金額を数量で割ることにより算出される単価指数。 ・日銀の輸出物価指数は品質変化を含むため、両者の差異は輸出入構造の把握に役立つ。
	CRB指数 (米Commodity Research Bureau社)	日次	・原油、貴金属などの17品目で構成。先物と現物指数が作成。 ・原油関連2品目のため、原油価格の変動に影響されやすい。
	日経商品指数(17、42種) (日本経済新聞社)	月次	・需給状態が景気の動きに反応しやすい約5000品目について価格調査。そのうち、取引条件が安定しているなどの一定の条件を満たす42品目を対象。

図表 7-4 政府支出に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
中央政府	予算(財務省原案) (財務省)	年次 毎12月20日頃	<ul style="list-style-type: none"> ・翌年度予算を把握する基本資料。 ・税込見積もり、公債発行額、公共事業関係費などに注目が集まる。
	国債及び借入金並びに政府保証債務現在高 (財務省)	四半期 3カ月後	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分長期債務残高と合わせた国全体の債務残高について資料と併用が望ましい。
	租税及び印紙収入、収入額調 (財務省)	月次 翌々月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は国税のみだが、租税収入の動向が把握できる。
	財政資金対民間収支 (財務省)	月次 翌月1日頃	<ul style="list-style-type: none"> ・月次で、財政の動きを把握できる有用な統計。 ・一般および特別会計の数値より公共事業の進捗が把握できる。
地方政府	地方財政計画 (総務省)	年次 毎1月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の翌年度予算を前年に把握できる唯一の公表資料。 ・ただし、中央政府の財政目標は反映されているが、あくまでも計画。
	地方財政統計年報 (総務省)	年次 翌々年度の6月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政の決算資料として有用。 ・地方公共団体から報告された決算をもとに、地方財政に関する基本統計を収録したもの。
	地方財政白書 (総務省編)	年次 毎4月頃発行	<ul style="list-style-type: none"> ・9月補正後の予算状況が掲載されており、地方分の予算執行の途中経過がわかる唯一の資料。
その他	財政投融资計画 (財務省)	年次 毎12月下旬頃	<ul style="list-style-type: none"> ・一般予算の編成と並行して、作成。 ・特別会計での予算執行を把握できる。

図表 8-6 貿易に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
財貨	貿易統計 (財務省)	月次 翌月20日頃	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は、わが国の税関を通過した貨物。 ・20万円以下の少額貨物、見本品、贈与・寄贈品、船舶用品などを除く。
	貿易取引通貨別比率 (財務省)	半期 当該期終了後の 翌月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出入別 取引通貨比率がわかる統計で、為替などの分析で利用できる。
財・サービス	国際収支統計 (財務省・日本銀行)	月次 翌々月15日頃	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は、わが国が行なった対外経済取引(財貨・サービス)。 ・IMFの作成基準にしたがって作成されたもの。国際間の比較が容易。
ストック関連	本邦対外資産負債残高統計 (財務省)	年次 (12月末) 翌年5月末まで	<ul style="list-style-type: none"> ・ある一定時点における金融資産等の残高を記録した統計。 ・一定期間における残高の変動は取引(フロー)、為替相場や市場価格の変動による評価増減いずれによっても生じうる。
	外貨準備等の状況 (財務省)	月次 翌月初	<ul style="list-style-type: none"> ・政府および日本銀行が保有する対外資産の残高。 ・内訳は、保有金、交換可能通貨、SDR、IMFリザーブ・トランシュ。 ・為替介入で残高が変動する。

図表 5-5 住宅投資に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
着工段階	建築着工統計調査 (国土交通省) ・建築物着工、住宅着工	月次 翌月末	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法第15条にもとづく都道府県知事への届出を集計したもの。 ・着工ベースだが、建築構造別、利用関係者別、資金別など種々の属性にしたがった住宅投資の分析ができる。
完工段階・その他	建設総合統計 (国土交通省)	月次 翌々月20日頃	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事受注動態統計調査および建築着工統計調査を基に、月々の建設工事を受注ベースから出来高ベースへ変換。 ・GDPの住宅投資ベースに近い。
	建築物滅失統計調査 (国土交通省)	月次	<ul style="list-style-type: none"> ・滅失統計調査は、建築物除却統計及び建築物災害統計からなる届出統計。 ・建築着工のフローを算出するのに有用な統計。
	マンション市場動向調査 (日本不動産経済研究所)	月次	<ul style="list-style-type: none"> ・居住用マンションとして販売されたものを調査。 ・建築着工の先行指標として有用。 ・マンション契約率は80%を超えていると好調と判断できる。

図表 5-4 主な地価関連統計

統計	調査主体	地価名	周期	調査方法	調査項目・目的	調査時点	問題点
地価公示	国土交通省	公示地価	年次	標本調査	地価、土地取引の指標	当年1月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点数が少ない。 ・短期的な動向を把握できない。
都道府県地価調査	都道府県	基準地価	年次	標本調査	地価、土地取引の指標	当年1月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点数が少ない。 ・短期的な動向を把握できない。
路線価設定地域図	国税局	路線価	年次	標本調査	相続税、地価税の基礎となる地価	当年7月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の地価評価でなく、路線価格として公表。
固定資産税評価額	市町村	固定資産税評価額	年次	一部全数	土地所有者、地番、地目、評価額など	当年1月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者以外是非公表。
全国市街地価格指数	日本不動産研究所	市街地価格指数	半期	取引事例を集計	全国および六大都市、用途地域別の地価動向	当年3、9月末	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者以外是非公表。

図表12-5 金融動向に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
通貨・資金	マネーサプライ (日本銀行) ・M ₁ 、M ₂ +CD、M ₃ +CD ・広義流動性 ・最広義信用集計量	月次 翌月第6営業日	・マネーサプライ(通貨供給量)とは、基本的に、通貨保有主体(一般法人、個人、地方公共団体など)が保有する通貨量の残高。 ・代表的な指標は、M ₂ +CDと広義流動性。
	マネタリーベース (日本銀行)	月次 翌月第2営業日	・マネタリーベースとは、「日本銀行が供給する通貨」のこと。すなわち、マネタリーベース=日本銀行券発行高+貨幣流通高+日銀当座預金 ・マネーサプライ統計の現金と異なり、金融機関の保有分が含まれる。
	資金循環勘定 (日本銀行)	四半期 3カ月後	・一国の金融活動を包括的に取り扱っている。 ・「家計の金融資産1400兆円」は、資金循環統計の家計部門の金融資産残高を指したものの。
株 価	日経平均株価 (日本経済新聞社)	日次 毎営業日	・東証1部に上場されている主要225銘柄の株価の単純合計を増資権利落ちなどを考慮した除数で割ることにより連続性を持たせた修正単純平均株価。 ・1949年12月より公表開始。
	東証株価指数(TOPIX) (東京証券取引所)	日次 毎営業日	・1968年1月4日における東証1部全銘柄の時価総額を100とし、その後の時価総額を指数化したもの。上場株式数でウェイトした加重平均株価。
為 替	外国為替相場	日次 毎営業日	・もっとも注目が高いのが中心相場で、取引金額で測ったその日の代表的なスポット相場。
	実効為替レート(名目・実質) (日本銀行)	四半期 翌月第2営業日	・円と主要な他通貨間のそれぞれの為替レートを、日本と当該相手国・地域間の貿易ウェイトで加重平均し、基準時点を決めて指数化する形で算出。 ・日本の絶対的な競争力水準を示すものではない。

図表9-8 労働に関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
世帯を通じた調査	労働力調査 (総務省統計局)	月次 翌月末	・対象：無作為に選定した約4万世帯に居住する15歳以上の者。 ・失業者の属性(業種、年齢階層)がわかる。 ・非労働力の動きに要注意。
	(労働力特別調査) (総務省統計局)	四半期	・2002年より年4回(2、5、8、11月)調査、通常調査へ統合。 ・失業では求職の理由や就職できない理由などの項目を用いることにより、失業者の範囲をアメリカの基準などに近づけられる。
	就業構造基本調査 (総務省統計局)	5年ごと 調査年の9カ月後	・ふだんの就業・不就業の状態を調査し、就業構造・就業異動の実態を明らかにする。 ・就業・不就業の定義が「労働力調査」とは異なる。
事業所を通じた調査	毎月勤労統計調査 (厚生労働省) ・全国調査 ・地方調査 ・特別調査	月次 翌月末 月次 3カ月後 年次 5カ月後	・9大産業別に所定内・所定外の賃金、労働時間、雇用異動がわかる。 ・90年に統計作成上の大幅改訂(5人以上調査の整備拡充)から、89年以前の計数を利用した時系列比較では従業員規模30人以上の計数を利用のこと。 ・標本事業所の入れ替えによる遡及改訂は指数、増減率、比率に限定されているため、実数での時系列比較には注意を要する。 ・約2カ月遅れ程度で、夏季・年末の賞与の結果についても公表されている。 ・特別調査は、毎月調査でカバーされない常用労働者1~4人規模の調査。
	労働経済動向調査 (厚生労働省)	四半期 調査月(5、8、11、2)の1カ月後	・目的：生産、販売活動およびそれに伴う雇用、労働時間などの現状と今後の短期的見通しなどを把握。
	雇用動向調査 (厚生労働省)	半期 6カ月後	・目的：事業所における常用労働者の1年間の移動状況などを把握。
	賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)	年次 翌年3月末	・目的：常用労働者について、その賃金の実態を労働者の種類、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別について把握。
その他	職業安定業務統計 (厚生労働省)	毎月 翌月末	・職業安定所の労働需給の統計。 ・有効求人倍率は景気動向指数・一致系列に採用。
	大学等卒業予定者就職内定状況等調査 (厚生労働省)	年4回 調査月(10、12、3、4)の1カ月後	・目的：大学、短大、高専、専修学校新卒者の就職内定状況の把握。
	賃金引上げ等の実態に関する調査結果 (厚生労働省)	年次 毎年12月頃	・目的：民間企業の賃上げ構造を明らかにする。 ・春季賃上げ率も厚生労働省が集計し、公表される。

図表13-6 資本ストックに関する主な統計

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
二次統計	国富調査 (経済企画庁、総理府統計局)	5年ごと 1970年を最後に 中断	<ul style="list-style-type: none"> 居住者が所有する再生可能な有形固定資産(原則として耐用年数1年以上)と棚卸資産、対外純資産を加えた「国民資産」。 戦後では、55、60、65、70の4回実施。
	国民経済計算「純固定資産」 (内閣府経済社会総合研究所)	年次 約9カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 居住者が所有する再生可能な有形固定資産(原則として耐用年数1年以上)と在庫、土地などの再生不可能有形固定資産、金融資産・負債を含む。 純資本ストック系列、実質値。
	民間企業資本ストック (内閣府経済社会総合研究所)	四半期 2カ月+20日程度	<ul style="list-style-type: none"> 企業(法人・個人)が所有する再生可能な有形固定資産(原則として耐用年数1年以上)で土地、在庫、書画、骨董品、企業が所有する住宅を除く。 沖縄本土復帰(1972年)やNTTなどの国営企業の民営化(1985、87、91年)は上乗せ計上。遡及調整はない。 粗資本ストック系列、実質値。
	鉱工業指数・生産能力指数 (経済産業省)	月次 翌々月中頃	<ul style="list-style-type: none"> 生産能力とは、生産諸条件が標準的な状態にあるとき、その生産設備を用いて可能となる最大生産量と定義し、企業よりヒアリング調査。 生産能力を統一的な基準で測定することが困難。業種により生産能力の捕捉が異なる。

(出所) 小巻泰之(2002)

『入門 経済統計』

図表2-3 主なサーベイ調査

属性	統計 (調査機関)	調査周期 公表時期	利用のポイント
ビジネス・サーベイ	企業短期経済観測調査(短観) (日本銀行)	四半期 調査月(3、6、9、12)の各2週間~1カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 対象は「事業所・企業統計調査」の民間企業(金融保険を除く)。 業況DIがもっとも注目される。「良い」「悪い」と調査時点の景気を示す。 調査月による修正パターンがあり、利用には注意を要する。
	財務省景気予測調査(BSI) (財務省)	四半期 調査月(2、5、8、11)の3カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象は、金融保険業を除く資本金1000万円以上の法人。 1983年5月からの調査であり、データの蓄積は弱い。 景況は「良くなる」「悪くなる」の先行きの変化の方向を示す。
	法人企業動向調査 (内閣府)	四半期 調査月(3、6、9、12)の3カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象は、国内に本社(または主たる事業所)を有する企業で、短観では調査されない金融保険を含む。 ただし、資本金が50億円以上の営利法人については悉皆調査。
	景気ウォッチャー調査 (内閣府)	月次	<ul style="list-style-type: none"> 2000年1月より開始。地域ごとの景気動向を把握するために、当該地域で景気動向を観察できる人(たとえば、タクシー運転手など)2050人を対象に、「家計動向」「企業動向」「雇用動向」について毎月調査。 特徴は判断項目に加え、その判断に至った理由、具体的な状況の説明も求め、DIもあわせて発表。
設備投資調査	企業短期経済観測調査 (日本銀行)	四半期 調査月(3、6、9、12)の各2週間~1カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 投資計画の修正率も掲載されている。その数値から先行き予測も可能。 金融保険業を除く数値のため、別途他の調査も必要となる。 土地購入費を含む。
	法人企業動向調査 (内閣府)	四半期 調査月(3、6、9、12)の1~2月後	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象に金融保険業も含む。 サンプルは、資本金100億円以上は全数調査、それ以下は層化任意抽出法。 土地購入費を含まない。
	設備投資計画調査 (日本政策投資銀行)	調査月(2、8)の1カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 対象：主産業のうち資本金10億円以上の大企業。 調査企業数：3495社(回答率88.0%、2000年8月調査)。 土地購入費を含む。
	設備投資調査 (日本経済新聞社)	調査月(2、8)の1カ月後	<ul style="list-style-type: none"> 対象：全国8証取上場企業と資本金1億円以上の有力企業(金融・保険を除く、回答数は2331社)。 土地購入費を含む。
消費者マインド	消費動向調査 (内閣府経済社会総合研究所)	四半期 月次	<ul style="list-style-type: none"> 単身世帯および外国人世帯を除く全国の一般世帯。 サンプル数は5040世帯、有効回答率99.9%(2000年9月調査)。 サービス支出DIは、サービス消費の動きを代表しうるので利用価値は高い。 2001年12月より、月次ペースで調査公表へ。
	単身世帯消費動向調査 (内閣府経済社会総合研究所)	四半期	<ul style="list-style-type: none"> 学生を除く、全国の単身世帯。 サンプル数は1300世帯、有効回答率98.7%(2000年9月調査)。